

学校における働き方改革プラン
(令和5年度～令和7年度)
に係る取組状況調査結果

(令和6年度／市町村教育委員会)

令和7年9月
青森県教育委員会

はじめに

県教育委員会では、教職員の負担を軽減し、長時間勤務の是正を図ることで、教職員がワーク・ライフ・バランスの取れた生活を実現し、健康でやりがいをもって働くことや、教職員が子どもと向き合える時間を十分に確保し、学校教育の質を維持・向上させることにより、本県教育の更なる充実につながるよう、令和5年3月に令和5年度から令和7年度までの3年間の計画期間とする「学校における働き方改革プラン」を策定し、取組を進めているところです。

この取組について、令和6年度末時点での市町村教育委員会における取組状況を調査し、調査結果を取りまとめました。

各取組項目に係る実施状況及び効果の有無について評価し、課題等を整理することにより、学校における働き方改革のより一層の推進に向け、市町村教育委員会を支援します。

調査結果

1	学校における働き方改革に向けての具体的な指針、計画、目標等	……	3
2	教育職員の時間外在校等時間の実績（概要）	……	4
3	プランの取組状況	……	7
4	調査結果まとめ	……	8
5	学校における働き方改革に係る好事例・課題	……	9
	【参考】時間外在校等時間集計結果（詳細）	……	11

1 学校における働き方改革に向けての具体的な指針、計画、目標等の策定状況

回答:40市町村

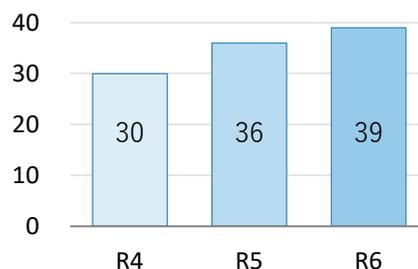
プランにおける目標

全市町村における在校等時間の上限方針及び県の目標を踏まえた基本方針・実施計画等の策定を目指します。

○在校等時間の上限方針の策定状況

	R4	R5	R6
定めている	30	36	39
定めていない	10	4	1
策定率	75.0%	90.0%	97.5%

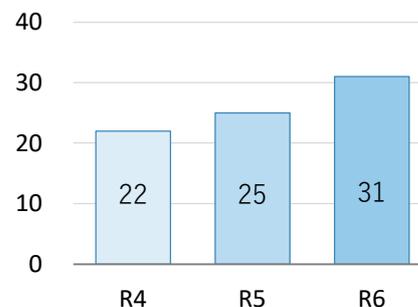
(市町村)



○基本方針や実施計画等の策定状況

	R4	R5	R6
定めている	22	25	31
定めていない	18	15	9
策定率	55.0%	62.5%	77.5%

(市町村)



調査結果

- ・ 在校等時間の上限方針を策定している市町村は、R5から比較して3市町村増加した。
- ・ 基本方針等を策定している市町村は、R5から比較して6市町村増加した。
- ・ 上限方針の策定率は97.5%、基本方針等の策定率は77.5%で、全市町村での策定には至らなかった。

2 時間外在校等時間の状況

プランにおける目標

時間外在校等時間が月45時間を超える教職員の割合の減少を目指します。特に、月80時間を超える教職員がゼロになることを目指します。

(1) 在校等時間の把握方法

	R5	R6
① ICカード、タイムカード、パソコンの使用時間の記録等の客観的な方法	29	38
② 庶務事務システムやエクセル等に職員が入力する	9	2
③ 校長等の現認	0	0
④ ②③以外の方法による本人からの自己申告	0	0
⑤ その他	2	0

2 時間外在校等時間の状況

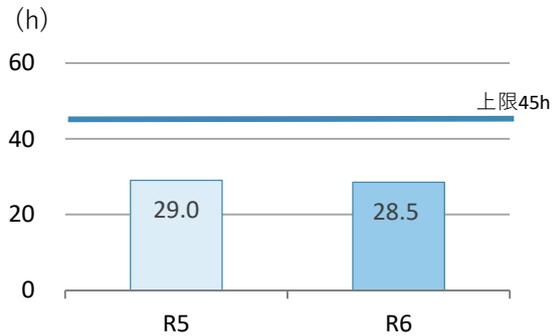
(2) 一箇月当たりの時間外在校等時間

令和5年度分調査より年間の時間外在校等時間を調査。

※40市町村のうち、回答のあった36市町村の平均

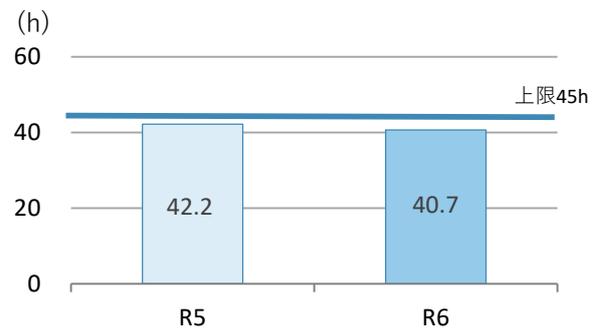
回答のあった市町村の数	R4	R5	R6
	31	33	36

①小学校



○12箇月の内、45hを超えた月数
R5・・・0回、R6・・・0回

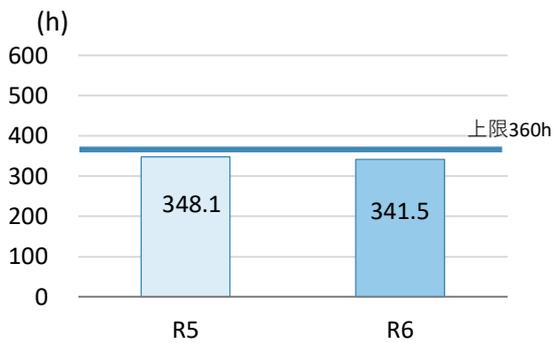
②中学校



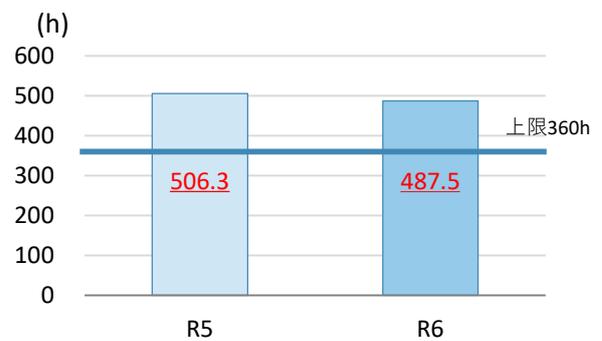
○12箇月の内、45hを超えた月数
R5・・・4回、R6・・・4回

(3) 一年当たりの時間外在校等時間

①小学校



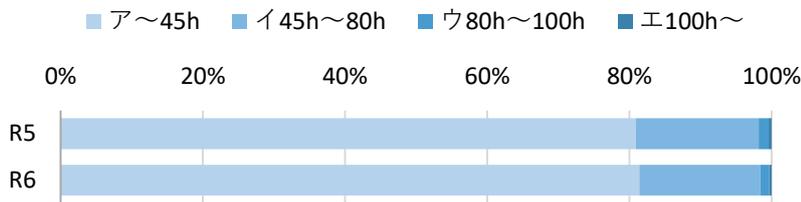
②中学校



2 時間外在校等時間の状況

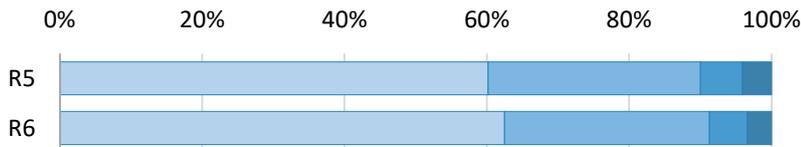
(4) 一箇月の時間外在校等時間の分布

①小学校



	ア	イ	ウ	エ
R5	80.9%	17.3%	1.4%	0.4%
R6	81.4%	17.0%	1.3%	0.3%

②中学校



	ア	イ	ウ	エ
R5	60.2%	29.8%	5.9%	4.1%
R6	62.5%	28.8%	5.3%	3.4%

↑
一箇月の時間外在校等時間が80時間を超えた者の割合

調査結果

- 回答した市町村数は前年度から比較すると3市町村増加した。

<小学校>

- 小学校の教育職員の一箇月当たりの時間外在校等時間は、上限時間である45時間を下回っている。
- 一年当たりの時間外在校等時間は上限時間である360時間を下回っている。
- 一箇月の時間外在校等時間が80時間を超える教育職員の割合は1.6%と、昨年度と比較すると0.2%減少した。

<中学校>

- 中学校の教育職員の一箇月当たりの時間外在校等時間は、上限時間である45時間を下回っている。
- 一年当たりの時間外在校等時間は上限時間である360時間を大幅に上回っている。
- 一箇月の時間外在校等時間が80時間を超える教育職員の割合は8.7%と、昨年度と比較すると1.3%減少した。

3 具体の取組状況

○各市町村教育委員会が令和6年度に取り組んだもの（令和6年度以前から継続して取り組んでいるものを含む。）

取組項目	R5		R6	
	実施数	実施率	実施数	実施率
① 学校における業務改善の取組の促進に係る定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している。	7	17.5%	11 ↑	27.5%
② 域内の学校において、労働安全衛生法に定められているストレスチェックを実施している。	32	80.0%	31	77.5%
③ 学習評価や成績処理について、ICT(校務支援システム等)を活用して、事務作業の負担軽減を図っている。	24	60.0%	30 ↑	75.0%
④ 授業準備について、ICTを活用して教材や指導案の共有を図っている。	25	62.5%	28	70.0%
⑤ 学校と保護者等間における連絡手段について、Webアンケートフォーム等を活用してデジタル化を図っている。(欠席・遅刻等連絡、学校からのお便り等)	31	62.4%	39 ↑	97.5%
⑥ 教育委員会等から学校に向けた調査・統計業務を削減している。	25	64.1%	26	65.0%
⑦ 学校事務の共同実施をしている。	29	74.4%	31	77.5%
⑧ 教職員の勤務時間を考慮した時間割や定期テスト、学期の区分の見直しなど、教育課程の編成上の工夫等に関する取組を実施している。	19	48.7%	22	55.0%
⑨ 学校経営・学年経営の効率化に向けた取り組みを実施している。	16	32.5%	24 ↑	60.0%
⑩ 学校行事の精選等を行っている。	20	50.0%	27 ↑	67.5%
⑪ 職員会議(朝礼、終礼、打ち合わせ等を含む)の効率化を行っている。	19	47.5%	24 ↑	60.0%
⑫ 上記取組は行っていない。	0	0.0%	0	0.0%

※ ↑ は、R5から実施率が1割以上増加している取組。

調査結果

「実施率」について、R5と比較すると11項目中10項目で増加しており、うち6項目で1割以上増加している。

- ① 学校における業務改善の取組の促進に係る定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している。
- ③ 学習評価や成績処理について、ICT(校務支援システム等)を活用して、事務作業の負担軽減を図っている。
- ⑤ 学校と保護者等間における連絡手段について、Webアンケートフォーム等を活用してデジタル化を図っている。(欠席・遅刻等連絡、学校からのお便り等)
- ⑨ 学校経営・学年経営の効率化に向けた取り組みを実施している。
- ⑩ 学校行事の精選等を行っている。
- ⑪ 職員会議(朝礼、終礼、打ち合わせ等を含む)の効率化を行っている。

4 調査結果まとめ

令和6年度の実績

プランに掲げる【市町村教育委員会における取組】について

ア 所管する学校の在校等時間の上限方針及び学校における働き方改革を推進するためのプランや基本方針・実施計画等の策定（プラン【目標3】）

○上限方針を策定している市町村数
実績：R5 36市町村 → R6 39市町村 (+3)

○基本方針等を策定している市町村数
実績：R5 25市町村 → R6 31市町村 (+6)

イ 教職員の在校等時間について、ICTを活用した客観的な方法による把握の実施

○ ICカード、タイムカード等の客観的な方法による把握を実施している市町村数
実績：R5 29市町村 → R6 38市町村 (+9)

時間外在校等時間の状況

○時間外在校等時間について、回答があった市町村数

R5 33市町村 → R6 36市町村 (+3)

○一箇月当たりの時間外在校等時間（36市町村の平均値）

小学校 28.5時間 < 上限45時間

中学校 40.7時間 < 上限45時間

○一箇月の時間外在校等時間が45時間・80時間を超える者の割合（プラン【目標1】）

45時間以上 小学校…18.6% 中学校…37.5%

上記の内、80時間以上 小学校…1.6% 中学校…8.7%

具体の取組状況

○R5から「実施率」が1割以上増加した取組 6/11項目
している。

- ① 学校における業務改善の取組の促進に係る定量的なフォローアップを実施しており、業務改善のPDCAサイクルを構築している。
- ③ 学習評価や成績処理について、ICT（校務支援システム等）を活用して、事務作業の負担軽減を図っている。
- ⑤ 学校と保護者等間における連絡手段について、Webアンケートフォーム等を活用してデジタル化を図っている。（出席・遅刻等連絡、学校からのお便り等）
- ⑨ 学校経営・学年経営の効率化に向けた取り組みを実施している。
- ⑩ 学校行事の精選等を行っている。
- ⑪ 職員会議（朝礼、終礼、打ち合わせ等を含む）の効率化を行っている。



今後の対応

令和5年度と比較すると、在校等時間の上限方針及び基本方針等の策定や勤務時間の把握は着実に進んでいるものの、どちらも未実施の市町村があることから、引き続き市町村教育委員会に対する働きかけを行う。

今後も働き方改革推進事業費補助金の活用を促進し、校務のICT化などの取組を行う市町村を支援する。

5 学校における働き方改革に係る好事例・課題（令和6年度）

（1）好事例

※各市町村の回答から抜粋。

○ 学校における取組

- ・ 学校解錠及び児童生徒の見守りに係る早出勤務の試験導入。
- ・ 部活動指導に係る遅出勤務の試験導入。
- ・ 学校閉庁日の積極的な設定（令和7年度は冬季も設定を予定）。
- ・ 留守番電話の設置を行った結果、保護者等との対応時間の減少を確認した。
- ・ 欠席連絡アプリの導入。
- ・ Googleフォーム等を利用した保護者アンケートの電子化。
- ・ 文書処理の簡便化（押印の見直しなど）。

○ 教育委員会における取組

- ・ 令和8年度から中学校の部活動を地域クラブへ完全移行（展開）するべく、取組を町教育委員会と中学校が主体となり、地域クラブ・部活動の指導者、顧問、保護者代表で構成する保護者会の参画をいただきながら進めている。
- ・ 小・中学校全教員の勤務実績報告書を毎月提出してもらっている。
- ・ 町費負担の学校支援員の導入。
- ・ 令和7年度から校務支援システムや各教室へ電子黒板を本格的に導入するなどデジタルコンテンツの推進を図り効果の検証を行う。
- ・ 町会計年度任用職員を採用し各校に配置している。
- ・ 朝の鍵開けを学校用務員に依頼することで、数十分ではあるが、朝の教頭先生の業務の負担軽減に繋がった。

5 学校における働き方改革に係る好事例・課題（令和6年度）

（2）課題

※各市町村の回答から抜粋。

○ 全般

- ・ 教職員が抱く働き方改革の意識が「あれを止めるべき、これを止めるべき」に目が向き、本来の目的である「自らの授業の腕を磨くとともに、人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行う」ことに至っていない者が中にはいることから、意識改革を図る必要があること。
- ・ コミュニティスクールが設置されていない現状であり、保護者や地域の方々の承認や賛同を得ながら本取組みを進めていく必要がある中で、業務改善の取組を円滑に進めていくことへの苦勞が予想される点が課題であると感じる。
- ・ 支援が必要な児童生徒への対応増加とそれに伴う財政面の不安。
- ・ 働き方改革に力を入れたいが、予算や人員に限りがあるため、学校の意向に沿った内容の選択が必要。
- ・ 働き方改革全般をいかに保護者に理解していただくか、周知の方法を模索している。
- ・ 働き方改革を推進することで一定の負担軽減が図られているが、その分、別の教育活動や校務に労力が割かれる傾向があり教職員の残業時間は大きく減っていない。

○ 人員の不足

- ・ 教員数が足りないので負担解消はむずかしい。
- ・ 教育委員会のリソースの不足。
- ・ 教員の未配置がある学校では一人当たりの業務量が増えることで負担が過重となっている実態がある。

○ ICT化

- ・ 保護者から学校への連絡手段のICT化。

○ 部活動

- ・ 中学校における部活動地域移行が思うように進んでいない。

○ 外部人材

- ・ 学校教育支援員や部活動指導員を増員することは教員の業務負担軽減につながるが、市の財政状況が厳しいため、学校の要望に沿うように配置できていない状況にある。

○ 事務手続きの簡素化

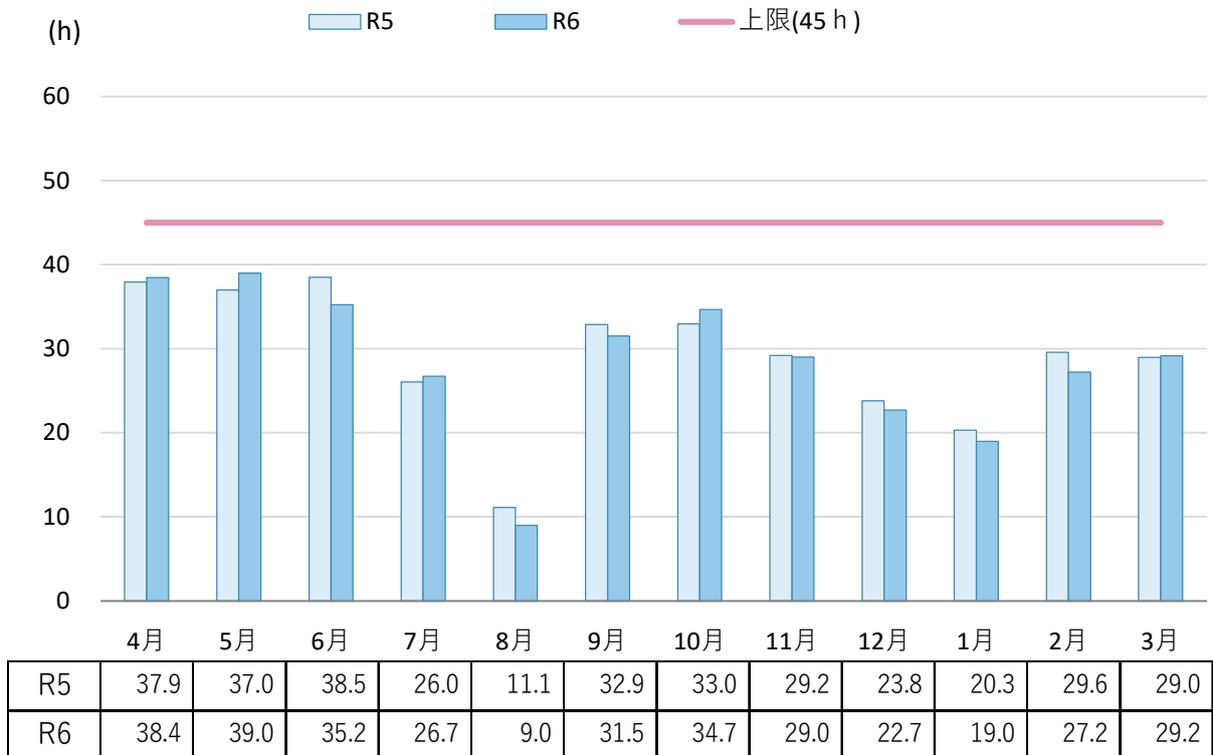
- ・ 既存の業務は減らないまま学校における働き方に対応しており、業務量が増えた印象である。学務関係の書類等提出をシステム化（キントーン等）するなど、効率化を図ってほしい。

【参考】時間外在校等時間集計結果 (詳細)

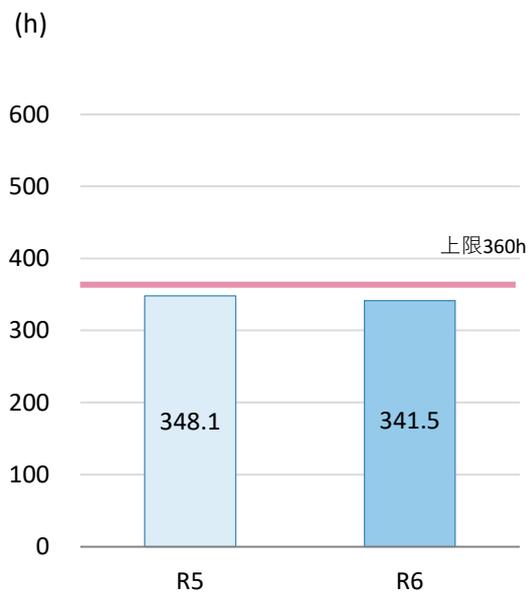
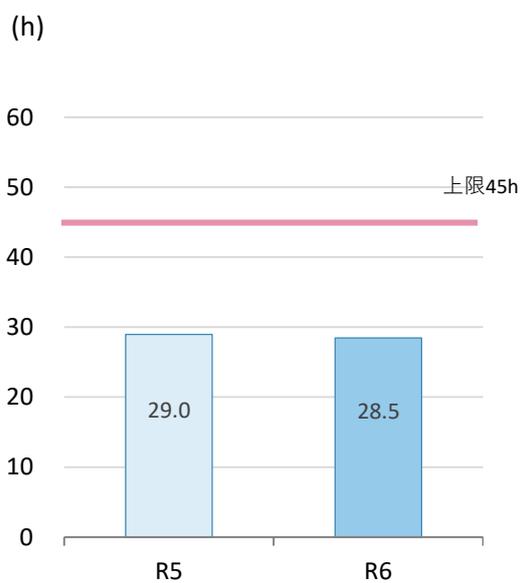
1	小学校 (教育職員)	……	12
2	中学校 (教育職員)	……	14

1 小学校

① 月毎の平均時間外在校等時間

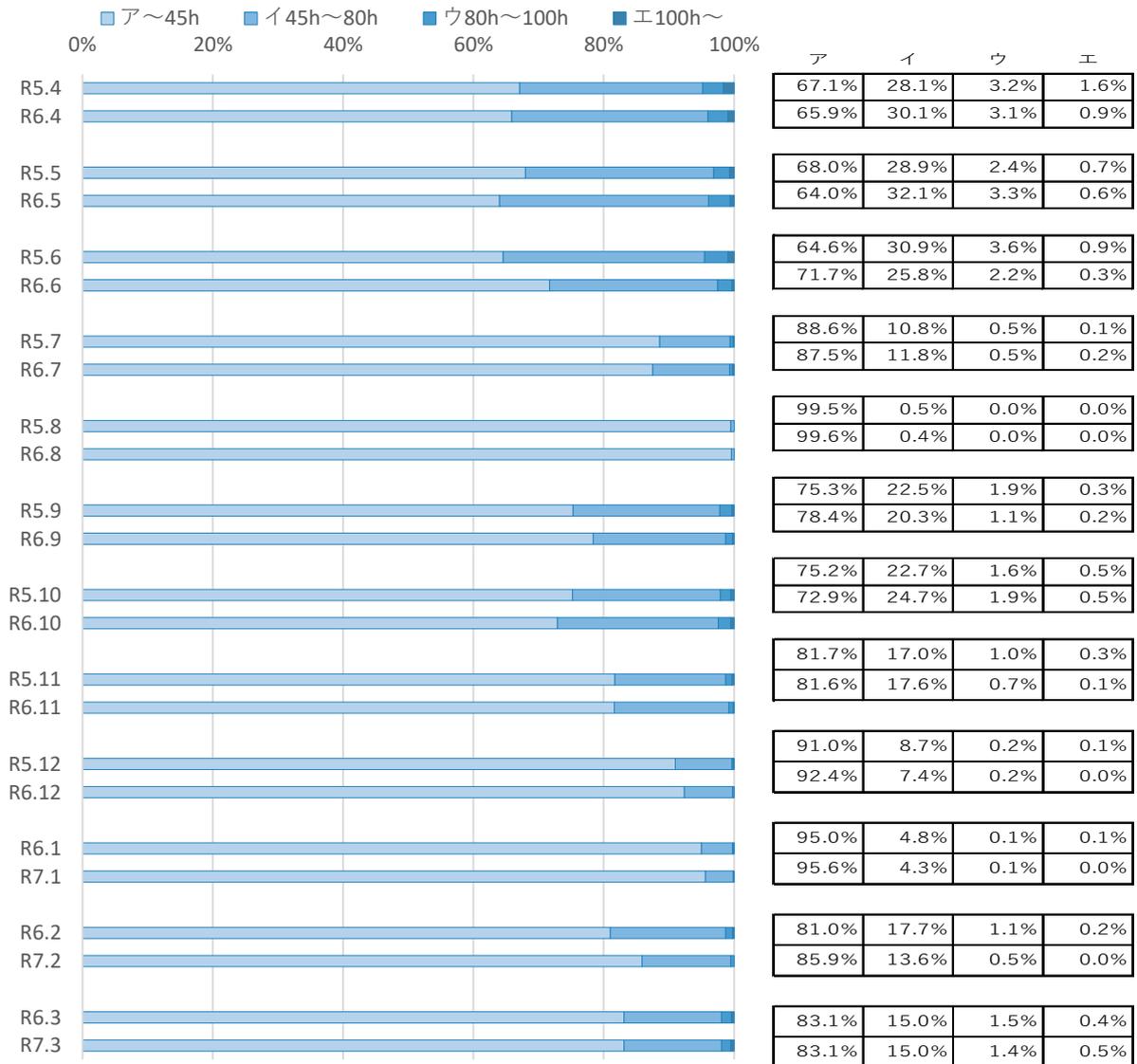


② 1人当たりの時間外在校等時間（月平均） ③ 1人当たりの時間外在校等時間（年平均）



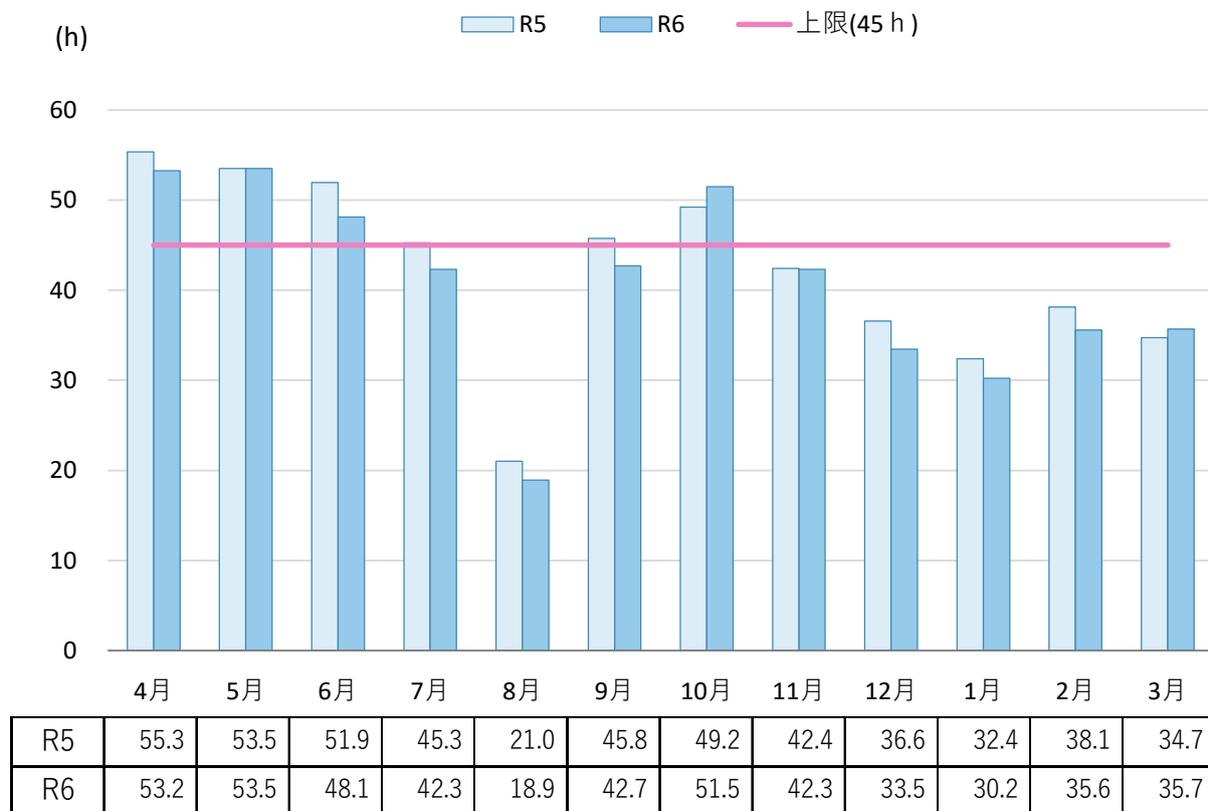
1 小学校

④ 時間外在校等時間帯の割合

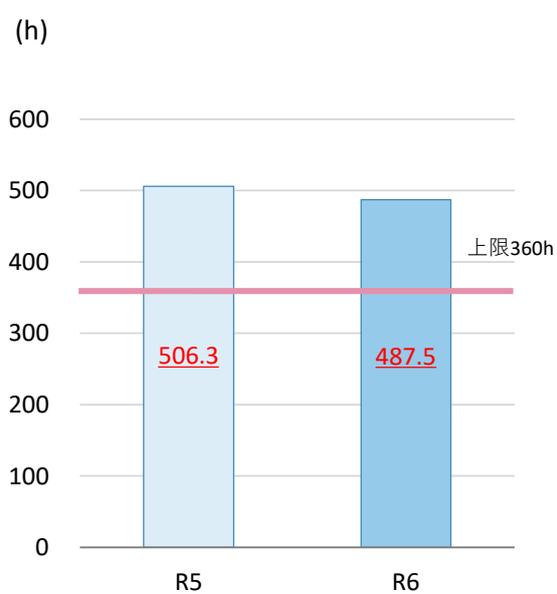
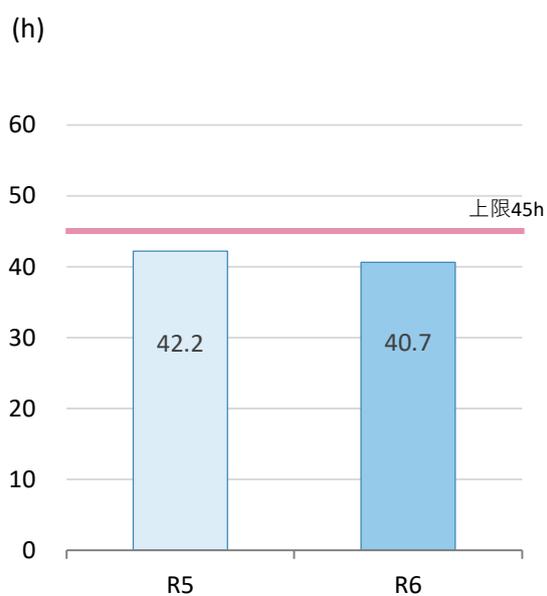


2 中学校

① 月毎の平均時間外在校等時間



② 1人当たりの時間外在校等時間（月平均） ③ 1人当たりの時間外在校等時間（年平均）



2 中学校

④ 時間外在校等帯の割合

